

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 益 治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区矢向五丁目9番34号

【電話番号】 (045)571 - 7881

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 山 下 治 夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 加 藤 卓 彦

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 本社
(愛知県豊田市柿本町一丁目9番地)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,446,756	19,078,481	21,686,982	28,130,977	38,127,262
経常利益 (千円)	238,709	1,125,001	1,789,878	1,176,843	2,417,357
中間(当期)純利益 (千円)	127,157	686,593	1,114,272	708,541	1,483,611
純資産額 (千円)	10,516,639	11,758,829	13,528,217	11,202,051	12,551,023
総資産額 (千円)	22,545,884	26,583,158	36,862,777	25,388,714	29,049,593
1株当たり純資産額 (円)	577.25	645.44	742.75	611.52	685.06
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.03	37.69	61.17	35.67	77.48
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	44.2	36.7	44.1	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,984	1,225,681	1,493,270	249,622	3,628,077
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,689	300,656	637,358	497,342	726,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,250	127,979	222,379	126,250	79,785
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,462,705	2,574,586	4,717,152	4,216,291	7,062,979
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	684 [114]	692 [117]	744 [120]	685 [115]	683 [119]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	12,687,048	17,572,269	20,187,914	26,603,581	34,934,917
経常利益 (千円)	125,770	815,296	1,513,320	964,656	1,875,285
中間(当期)純利益 (千円)	58,860	505,231	934,094	575,480	1,169,699
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	9,966,303	10,909,290	12,350,232	10,552,096	11,566,798
総資産額 (千円)	21,521,645	24,899,872	34,651,930	24,278,986	26,849,981
1株当たり純資産額 (円)	547.04	598.80	678.08	576.34	631.89
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.26	27.73	51.28	28.84	61.11
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				7.00	12.00
自己資本比率 (%)	46.3	43.8	35.6	43.5	43.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	606 [50]	606 [47]	643 [46]	599 [50]	598 [50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備部門	390 (26)
自動車部品部門	253 (94)
全社(共通)	101
合計	744 (120)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	643 (46)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、主な顧客である自動車産業を中心に、生産と設備投資の急激な増加により、好転いたしました。

このような環境のもとで、かねてより当社は世界市場での生き残りをかけて会社の総力を結集した活動を展開しており、トヨタ自動車株式会社をはじめ、多くの顧客が計画されている増産体制に対して、積極的に協力していく為のグローバル展開を強力に推し進めております。

当中間連結会計期間の業績は連結売上高が、216億8千6百万円と前年同期に比べ26億8百万円（13.7%）の増収、連結経常利益は、17億8千9百万円と前年同期に比べ6億6千4百万円（59.1%）の増益、連結中間純利益は、11億1千4百万円と前年同期に比べ4億2千7百万円（62.3%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

売上高は168億6千万円と前年同期に比べ24億6千7百万円（17.1%）の増収となり、営業利益は16億7千6百万円と前年同期に比べ7億4千8百万円（80.6%）の増益となりました。

営業利益の増益は主に大型プロジェクト物件等による売上高の増加によるものであります。

・自動車部品部門

売上高は48億2千6百万円と前年同期に比べ1億4千1百万円（3.0%）の増収となり、営業利益は1億4千3百万円と前年同期に比べ1億4千3百万円（50.0%）の減益となりました。

営業利益の減益は主に競争激化による販売価格の下落等によるものであります。

なお、所在地別のセグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める日本以外の地域の割合が、10%未満となるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、47億1千7百万円となり、前連結会計年度より23億4千5百万円（33.2%）減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億6千7百万円（21.8%）増加し、14億9千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益17億8千9百万円、減価償却費3億4千1百万円、仕入債務の増加額59億8千2百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額48億3千9百万円、たな卸資産の増加額38億2千2百万円、法人税等の支払額7億3千4百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億3千6百万円（112.0%）増加し、6億3千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億7千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9千4百万円（73.8%）増加し、2億2千2百万円となりました。これは主に、利益処分の配当金支払による支出2億1千8百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	16,860,246	17.1
自動車部品部門	4,826,736	3.0
合計	21,686,982	13.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は受注生産を主としているので、上記の金額には販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	20,726,325	64.9	18,182,573	95.8
自動車部品部門	4,826,736	3.0	-	-
合計	25,553,061	48.1	18,182,573	95.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	16,860,246	17.1
自動車部品部門	4,826,736	3.0
合計	21,686,982	13.7

- (注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売数に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	9,784,910	51.3	12,277,515	56.6
トヨタ自動車(株)	1,456,339	7.6	1,223,969	5.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、地球環境保全、低コスト高品質の要求に対応していくため、各分野にわたって継続して取り組んでおります。

対策の分野としましては、自動車塗装設備・装置を中心に、機械加工分野及び自動車部品分野で今後の事業の中心となる製品の開発並びに中長期をにらんだ基礎的な技術研究についても取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社の研究開発部並びに各事業部の技術部門で推進しており、研究開発スタッフは35名で、これは総従業員の約5%にあたっております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億1千8百万円（連結売上高比1.5%）であります。

(1) 設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、機械加工の分野も含めて、VOCやCO₂、エネルギー低減等の地球環境保全問題に対応できる低コストで高品質な商品の開発を進めており、次世代の主力商品となる新塗装技術の開発にも継続して取り組んでおります。

(2) 自動車部品

方向性のある柄を曲面に歪みなく転写する工法開発を行い、受注獲得することができました。

また、新加飾技術の開発にも引き続き取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社 本社工場 (愛知県豊田市 桂野町)	自動車部品	自動車部品工場 及び事務所新設	1,011,980	平成17年8月	工場レイアウト 見直しによる物 流改善

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,220,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	
計	18,220,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		18,220,000		1,311,000		668,522

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	580	3.18
福沢 孝夫	愛知県名古屋市名東区よもぎ台3丁目1203番	535	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	358	1.96
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	336	1.84
クレジットスイスチューリッヒ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	304	1.66
安富 寛	兵庫県宝塚市雲雀丘山手2丁目6番25号	237	1.30
モルガンスタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	232	1.27
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町3丁目15番地	229	1.25
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	200	1.09
計		10,807	59.32

(注) 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載してあります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,190,000	18,190	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,190	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式418株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	6,000		6,000	0.03
計		6,000		6,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	789	790	694	755	785	814
最低(円)	642	676	640	684	710	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,882,494		5,167,934		7,430,776	
2 受取手形及び売掛金		11,857,173		14,511,902		9,667,343	
3 有価証券		2,312					
4 たな卸資産		2,556,504		5,950,328		2,127,424	
5 繰延税金資産		327,610		444,123		399,014	
6 その他		74,921		310,738		354,222	
貸倒引当金		25,011		20,710		16,575	
流動資産合計		17,676,004	66.5	26,364,318	71.5	19,962,206	68.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,869,419		2,731,511		1,917,509	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,512,250		1,511,498		1,538,112	
(3) 工具器具備品		493,990		562,387		353,054	
(4) 土地		2,685,256		2,685,256		2,685,256	
(5) 建設仮勘定		73,197		463,847		254,363	
有形固定資産合計		6,634,114	24.9	7,954,501	21.6	6,748,296	23.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,911					
(2) その他		69,926		59,609		64,231	
無形固定資産合計		72,837	0.3	59,609	0.2	64,231	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,256,030		1,603,150		1,311,867	
(2) 出資金		111,370		111,370		111,370	
(3) 繰延税金資産		691,342		629,334		696,458	
(4) その他		166,258		165,743		180,411	
貸倒引当金		24,800		25,250		25,250	
投資その他の資産 合計		2,200,201	8.3	2,484,348	6.7	2,274,858	7.9
固定資産合計		8,907,153	33.5	10,498,459	28.5	9,087,386	31.3
資産合計		26,583,158	100.0	36,862,777	100.0	29,049,593	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	10,421,876		16,968,296		10,993,942	
2	短期借入金			53,276		49,324	
3	未払法人税等	519,180		787,283		785,727	
4	前受金	12,653		212,870		142,595	
5	賞与引当金	578,389		720,600		642,248	
6	完成工事補償引当金	78,995		83,777		67,580	
7	その他	832,650		2,181,825		1,506,622	
	流動負債合計	12,443,746	46.8	21,007,929	57.0	14,188,040	48.9
固定負債							
1	退職給付引当金	2,118,878		2,066,056		2,011,522	
2	役員退職慰労引当金	197,638		186,787		230,343	
3	連結調整勘定			5,947		6,249	
	固定負債合計	2,316,516	8.7	2,258,791	6.1	2,248,115	7.7
	負債合計	14,760,263	55.5	23,266,721	63.1	16,436,155	56.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	64,065	0.3	67,839	0.2	62,413	0.2
(資本の部)							
	資本金	1,311,000	4.9	1,311,000	3.6	1,311,000	4.5
	資本剰余金	784,172	3.0	784,172	2.1	784,172	2.7
	利益剰余金	9,260,414	34.8	10,880,983	29.5	10,057,432	34.6
	その他有価証券 評価差額金	456,557	1.7	577,971	1.6	450,726	1.6
	為替換算調整勘定	52,887	0.2	22,761	0.1	50,750	0.2
	自己株式	427	0.0	3,148	0.0	1,557	0.0
	資本合計	11,758,829	44.2	13,528,217	36.7	12,551,023	43.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	26,583,158	100.0	36,862,777	100.0	29,049,593	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,078,481	100.0	21,686,982	100.0	38,127,262	100.0
売上原価		16,613,404	87.1	18,626,565	85.9	33,009,015	86.6
売上総利益		2,465,076	12.9	3,060,416	14.1	5,118,247	13.4
販売費及び一般管理費		1,402,700	7.3	1,406,827	6.5	2,812,834	7.4
営業利益		1,062,376	5.6	1,653,589	7.6	2,305,413	6.0
営業外収益							
1 受取利息		11,090		12,837		22,050	
2 受取配当金		4,532		7,287		9,104	
3 連結調整勘定の 当期償却額				301			
4 持分法による 投資利益		51,112		83,872		101,957	
5 為替差益				3,180		2,650	
6 雑収入		5,403	72.138	30,209	137.690	8,068	143.830
営業外費用							
1 支払利息		1		225		1,347	
2 固定資産除却損		3,870		19		24,638	
3 為替差損		312					
4 雑支出		5,328	9.513	1,155	1.400	5,899	31.886
経常利益		1,125,001	5.9	1,789,878	8.2	2,417,357	6.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,125,001	5.9	1,789,878	8.2	2,417,357	6.3
法人税、住民税 及び事業税		501,363		729,484		1,062,430	
法人税等調整額		85,931	415.431	62,742	666.742	158,567	903.862
少数株主利益			22.976		8.863		29.882
中間(当期)純利益			686.593		1,114.272		1,483.611

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			784,172		784,172		784,172
資本剰余金 中間期末(期末)残高			784,172		784,172		784,172
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,762,629		10,057,432		8,762,629
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		686,593	686,593	1,114,272	1,114,272	1,483,611	1,483,611
利益剰余金減少高							
1 配当金		127,529		218,589		127,529	
2 役員賞与		52,782		65,199		52,782	
3 監査役賞与		8,497	188,809	6,932	290,721	8,497	188,809
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,260,414		10,880,983		10,057,432

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,125,001	1,789,878	2,417,357
減価償却費		552,658	341,872	1,009,468
連結調整勘定償却額 (償却益)		780	301	1,561
退職給付引当金の増減額 (減少額)		30,601	54,533	44,049
役員退職給付引当金の 増減額(減少額)		3,779	43,555	3,779
貸倒引当金の増減額 (減少額)		13,719	4,135	5,733
賞与引当金の増減額 (減少額)		44,684	78,351	19,173
未払消費税の増減額 (減少額)		100,813	303,823	113,592
受取利息及び受取配当金		15,622	20,125	31,154
完成工事補償引当金の 増減額(減少額)		31,915	15,196	20,226
有形固定資産除売却損益		4,268	31	26,428
支払利息		1	225	1,347
為替差損益		312	3,180	2,650
持分法による投資利益		51,112	83,872	101,957
売上債権の増減額 (増加額)		4,373,578	4,839,255	2,182,985
たな卸資産の増減額 (増加額)		1,323,041	3,822,242	1,752,229
仕入債務の増減額 (減少額)		587,074	5,982,394	1,147,486
前受金の増減額(減少額)		4,004	78,778	80,244
役員賞与の支払額		61,280	72,132	61,280
その他		89,274	46,863	103,013
小計		865,136	796,292	4,270,007
利息及び配当金の受取額		31,930	38,056	47,462
利息の支払額		1	225	1,347
法人税等の支払額		392,473	734,808	688,044
営業活動による キャッシュ・フロー		1,225,681	1,493,270	3,628,077

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		21,040	74,411	78,182
有形固定資産の 取得による支出		322,527	577,783	661,645
有形固定資産の 売却による収入		1,902	51	2,540
貸付金の実行による支出		3,180	9,380	35,650
貸付金の回収による収入		19,668	25,143	41,620
投資有価証券の 取得による支出				17,365
投資有価証券の 売却による収入		24,747		24,545
その他		225	977	2,197
投資活動による キャッシュ・フロー		300,656	637,358	726,333
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額				49,324
自己株式の取得による支出			1,590	1,130
配当金の支払額		127,529	218,589	127,529
その他		450	2,200	450
財務活動による キャッシュ・フロー		127,979	222,379	79,785
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12,612	7,182	24,728
現金及び現金同等物 の増減額(減少額)		1,641,705	2,345,826	2,846,687
現金及び現金同等物 の期首残高		4,216,291	7,062,979	4,216,291
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,574,586	4,717,152	7,062,979

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちT&T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL 及び THAI TRINITY CO.LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちT&T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司 及びTHAI TRINITY CO.LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT&T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司 及びTHAI TRINITY CO.LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 材料部分品...移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物...定額法 (ただし、平成10年 3月31日以前に取得したものは、定率法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他...主として定率法 無形固定資産...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物...定額法 同左</p> <p>その他...主として定率法 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物...定額法 同左</p> <p>その他...主として定率法 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権、債務等 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によりしております。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 在外子会社の会計処理基準 在外子会社の中間財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 在外子会社の会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,578,172千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 47,428千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は287,447千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は47,428千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,181,861千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 82,197千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は498,168千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は82,197千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,854,246千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 70,877千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は429,560千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は70,877千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「販売費及び一般管理費」のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。	「販売費及び一般管理費」のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。	「販売費及び一般管理費」のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。
(1) 従業員 給料手当 324,374千円	(1) 従業員 給料手当 385,776千円	(1) 従業員 給料手当 678,032千円
(2) 賞与引当金 繰入額 172,213千円	(2) 賞与引当金 繰入額 164,032千円	(2) 賞与引当金 繰入額 171,061千円
(3) 退職給付費用 41,823千円	(3) 退職給付費用 36,513千円	(3) 退職給付費用 76,360千円
(4) 法定福利費 78,078千円	(4) 法定福利費 79,878千円	(4) 法定福利費 149,728千円
(5) 研究開発費 255,881千円	(5) 研究開発費 318,523千円	(5) 研究開発費 546,405千円
(6) 減価償却費 232,716千円	(6) 減価償却費 62,224千円	(6) 減価償却費 323,917千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 2,882,494千円	現金及び預金勘定 5,167,934千円	現金及び預金勘定 7,430,776千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 307,908千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 450,782千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 367,797千円
現金及び 現金同等物 2,574,586千円	現金及び 現金同等物 4,717,152千円	現金及び 現金同等物 7,062,979千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,940</td> <td>32,632</td> <td>29,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,491</td> <td>28,457</td> <td>16,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,432</td> <td>61,090</td> <td>45,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,006千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>506千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,940	32,632	29,308	ソフトウェア	44,491	28,457	16,034	合計	106,432	61,090	45,342	1年以内	21,266千円	1年超	25,739千円	合計	47,006千円	支払リース料	12,450千円	減価償却費相当額	11,915千円	支払利息相当額	506千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,445</td> <td>24,957</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>21,803</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,000</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,634</td> <td>49,761</td> <td>37,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,564千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>454千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,445	24,957	28,487	ソフトウェア	29,988	21,803	8,185	その他	4,200	3,000	1,200	合計	87,634	49,761	37,873	1年以内	16,309千円	1年超	23,254千円	合計	39,564千円	支払リース料	11,964千円	減価償却費相当額	11,301千円	支払利息相当額	454千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,252</td> <td>36,621</td> <td>27,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,306</td> <td>27,132</td> <td>12,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>2,700</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,758</td> <td>66,454</td> <td>41,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,225千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,063千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>934千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	64,252	36,621	27,630	ソフトウェア	39,306	27,132	12,173	その他	4,200	2,700	1,500	合計	107,758	66,454	41,303	1年以内	19,117千円	1年超	24,107千円	合計	43,225千円	支払リース料	21,968千円	減価償却費相当額	21,063千円	支払利息相当額	934千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	61,940	32,632	29,308																																																																																											
ソフトウェア	44,491	28,457	16,034																																																																																											
合計	106,432	61,090	45,342																																																																																											
1年以内	21,266千円																																																																																													
1年超	25,739千円																																																																																													
合計	47,006千円																																																																																													
支払リース料	12,450千円																																																																																													
減価償却費相当額	11,915千円																																																																																													
支払利息相当額	506千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	53,445	24,957	28,487																																																																																											
ソフトウェア	29,988	21,803	8,185																																																																																											
その他	4,200	3,000	1,200																																																																																											
合計	87,634	49,761	37,873																																																																																											
1年以内	16,309千円																																																																																													
1年超	23,254千円																																																																																													
合計	39,564千円																																																																																													
支払リース料	11,964千円																																																																																													
減価償却費相当額	11,301千円																																																																																													
支払利息相当額	454千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	64,252	36,621	27,630																																																																																											
ソフトウェア	39,306	27,132	12,173																																																																																											
その他	4,200	2,700	1,500																																																																																											
合計	107,758	66,454	41,303																																																																																											
1年以内	19,117千円																																																																																													
1年超	24,107千円																																																																																													
合計	43,225千円																																																																																													
支払リース料	21,968千円																																																																																													
減価償却費相当額	21,063千円																																																																																													
支払利息相当額	934千円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,560千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,136千円	1年超	1,424千円	合計	3,560千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,342千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,582千円	1年超	4,760千円	合計	8,342千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,271千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,089千円	1年超	181千円	合計	1,271千円																																																																										
1年以内	2,136千円																																																																																													
1年超	1,424千円																																																																																													
合計	3,560千円																																																																																													
1年以内	3,582千円																																																																																													
1年超	4,760千円																																																																																													
合計	8,342千円																																																																																													
1年以内	1,089千円																																																																																													
1年超	181千円																																																																																													
合計	1,271千円																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	829,486	760,675

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,312
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,180

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,031,773	962,962

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	107,295
(2)その他	2,425
合計	109,721

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	819,771	750,960

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	107,295
(2)その他	2,341
合計	109,636

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,392,415	4,686,065	19,078,481		19,078,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,392,415	4,686,065	19,078,481		19,078,481
営業費用	13,463,935	4,399,941	17,863,877	152,227	18,016,104
営業利益	928,479	286,124	1,214,603	(152,227)	1,062,376

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,860,246	4,826,736	21,686,982		21,686,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,860,246	4,826,736	21,686,982		21,686,982
営業費用	15,183,478	4,683,645	19,867,124	166,269	20,033,393
営業利益	1,676,767	143,090	1,819,858	(166,269)	1,653,589

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,210,780	9,916,482	38,127,262		38,127,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	28,210,780	9,916,482	38,127,262		38,127,262
営業費用	26,218,845	9,292,558	35,511,404	310,445	35,821,849
営業利益	1,991,935	623,923	2,615,858	(310,445)	2,305,413

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業部の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形) 表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間152,227千円、当中間連結会計期間166,269千円、前連結会計年度310,445千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本以外の国又は地域の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,297,396	1,707,063	122,802	38,127,262		38,127,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,691		1,687	133,378	(133,378)	
計	36,429,088	1,707,063	124,490	38,260,641	(133,378)	38,127,262
営業費用	34,078,505	1,432,427	133,850	35,644,783	177,066	35,821,849
営業利益	2,350,583	274,635	(9,360)	2,615,858	(310,445)	2,305,413

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度310,445千円であります。その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,730,101	1,028,242	4,758,343
連結売上高			38,127,262
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	2.7%	12.5%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、タイ等

(2) その他の地域.....フランス、アメリカ、カナダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 645.44円	1株当たり純資産額 742.75円	1株当たり純資産額 685.06円
1株当たり中間純利益 37.69円	1株当たり中間純利益 61.17円	1株当たり当期純利益 77.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	686,593	1,114,272	1,483,611
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)			72,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)			72,132
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	686,593	1,114,272	1,411,479
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	18,218	18,214	18,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレ - 生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,602,275		3,833,377		5,833,621	
2 受取手形		1,158,561		679,272		759,940	
3 売掛金		10,221,953		13,219,564		8,522,617	
4 たな卸資産		2,465,284		5,788,428		2,044,322	
5 繰延税金資産		297,629		416,742		371,722	
6 その他		9,430		20,233		28,260	
貸倒引当金		10,702		13,042		8,777	
流動資産合計		15,744,432	63.2	23,944,578	69.1	17,551,708	65.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,867,868		2,730,240		1,916,107	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,486,007		1,487,326		1,511,160	
(3) 工具器具備品		485,981		543,822		342,530	
(4) 土地		2,564,396		2,564,396		2,564,396	
(5) 建設仮勘定		73,197		463,847		254,363	
有形固定資産合計		6,477,450		7,789,633		6,588,557	
2 無形固定資産		67,270		57,958		62,406	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		298,240		372,834		339,106	
(2) 関係会社株式		1,429,633		1,679,268		1,415,679	
(3) 繰延税金資産		644,990		571,145		641,261	
(4) その他		254,154		253,261		268,011	
貸倒引当金		16,300		16,750		16,750	
投資その他の資産 合計		2,610,719		2,859,759		2,647,309	
固定資産合計		9,155,440	36.8	10,707,351	30.9	9,298,273	34.6
資産合計		24,899,872	100.0	34,651,930	100.0	26,849,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	6,410,622		3,313,751		2,916,535	
2	買掛金	3,638,050		13,479,228		7,466,502	
3	未払法人税等	412,050		642,336		644,886	
4	賞与引当金	525,000		671,000		595,000	
5	完成工事補償引当金	24,323		55,192		39,995	
6	その他	762,790		2,012,497		1,492,762	
	流動負債合計	11,772,836	47.3	20,174,005	58.2	13,155,683	49.0
固定負債							
1	退職給付引当金	2,066,305		2,008,079		1,958,458	
2	役員退職慰労引当金	151,439		119,612		169,042	
	固定負債合計	2,217,744	8.9	2,127,691	6.2	2,127,500	7.9
	負債合計	13,990,581	56.2	22,301,697	64.4	15,283,183	56.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	668,522		668,522		668,522	
2	その他資本剰余金	74,370		74,370		74,370	
	資本剰余金合計	742,892	3.0	742,892	2.1	742,892	2.8
利益剰余金							
1	利益準備金	327,750		327,750		327,750	
2	任意積立金	5,152,000		5,152,000		5,152,000	
3	中間(当期) 未処分利益	2,919,518		4,243,101		3,583,986	
	利益剰余金合計	8,399,268	33.7	9,722,851	28.0	9,063,736	33.7
	その他有価証券 評価差額金	456,557	1.8	576,637	1.7	450,726	1.7
	自己株式	427	0.0	3,148	0.0	1,557	0.0
	資本合計	10,909,290	43.8	12,350,232	35.6	11,566,798	43.1
	負債資本合計	24,899,872	100.0	34,651,930	100.0	26,849,981	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,572,269	100.0	20,187,914	100.0	34,934,917	100.0
売上原価		15,468,390	88.0	17,448,750	86.4	30,523,238	87.4
売上総利益		2,103,878	12.0	2,739,163	13.6	4,411,679	12.6
販売費及び一般管理費		1,317,154	7.5	1,302,582	6.5	2,630,464	7.5
営業利益		786,723	4.5	1,436,581	7.1	1,781,214	5.1
営業外収益	1	32,543	0.1	78,537	0.4	122,039	0.4
営業外費用	2	3,970	0.0	1,798	0.0	27,969	0.1
経常利益		815,296	4.6	1,513,320	7.5	1,875,285	5.4
税引前中間(当期) 純利益		815,296	4.6	1,513,320	7.5	1,875,285	5.4
法人税、住民税 及び事業税		400,000		638,000		862,000	
法人税等調整額		89,934	310,065	58,773	579,226	156,414	705,585
中間(当期)純利益		505,231	2.9	934,094	4.6	1,169,699	3.4
前期繰越利益		2,414,286		3,309,007		2,414,286	
中間(当期)未処分 利益		2,919,518		4,243,101		3,583,986	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料部分品 移動平均法によ る原価法 仕掛品 個別法による原 価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 (ただし平成10年3月31日 以前に取得したものは定率 法) なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 その他...定率法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 同左</p> <p>その他...定率法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 同左</p> <p>その他...定率法</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産...定額法 なお自社利用のソフトについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌期発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,476,347千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 47,428千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は287,447千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は47,428千円であります</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,070,167千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 得立鼎(上海)貿易 有限公司 14,020千円 丘比克(天津)転印 有限公司 82,197千円</p> <p>計 96,217千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は498,168千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は82,197千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,747,047千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 得立鼎(上海)貿易 有限公司 49,324千円 丘比克(天津)転印 有限公司 70,877千円</p> <p>計 120,201千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は429,560千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は70,877千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,053千円 受取配当金 25,361千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,157千円 受取配当金 50,097千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,451千円 受取配当金 109,417千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 98千円 固定資産除却損 3,683千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 68千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,409千円 固定資産除却損 24,299千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 542,074千円 無形固定資産 5,850千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 329,893千円 無形固定資産 6,171千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 986,161千円 無形固定資産 11,927千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,940</td> <td>32,632</td> <td>29,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,491</td> <td>28,457</td> <td>16,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,432</td> <td>61,090</td> <td>45,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,940	32,632	29,308	ソフトウェア	44,491	28,457	16,034	合計	106,432	61,090	45,342	1年以内	21,266千円	1年超	25,739千円	合計	47,006千円	支払リース料	12,450千円	減価償却費相当額	11,915千円	支払利息相当額	506千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,445</td> <td>24,957</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>21,803</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,434</td> <td>46,761</td> <td>36,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,445	24,957	28,487	ソフトウェア	29,988	21,803	8,185	合計	83,434	46,761	36,673	1年以内	15,646千円	1年超	22,555千円	合計	38,201千円	支払リース料	11,415千円	減価償却費相当額	10,829千円	支払利息相当額	409千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,252</td> <td>36,621</td> <td>27,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,863</td> <td>24,091</td> <td>11,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,115</td> <td>60,712</td> <td>39,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	64,252	36,621	27,630	ソフトウェア	35,863	24,091	11,771	合計	100,115	60,712	39,402	1年以内	18,036千円	1年超	23,071千円	合計	41,107千円	支払リース料	20,492千円	減価償却費相当額	19,774千円	支払利息相当額	795千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	61,940	32,632	29,308																																																																																			
ソフトウェア	44,491	28,457	16,034																																																																																			
合計	106,432	61,090	45,342																																																																																			
1年以内	21,266千円																																																																																					
1年超	25,739千円																																																																																					
合計	47,006千円																																																																																					
支払リース料	12,450千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,915千円																																																																																					
支払利息相当額	506千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	53,445	24,957	28,487																																																																																			
ソフトウェア	29,988	21,803	8,185																																																																																			
合計	83,434	46,761	36,673																																																																																			
1年以内	15,646千円																																																																																					
1年超	22,555千円																																																																																					
合計	38,201千円																																																																																					
支払リース料	11,415千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,829千円																																																																																					
支払利息相当額	409千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	64,252	36,621	27,630																																																																																			
ソフトウェア	35,863	24,091	11,771																																																																																			
合計	100,115	60,712	39,402																																																																																			
1年以内	18,036千円																																																																																					
1年超	23,071千円																																																																																					
合計	41,107千円																																																																																					
支払リース料	20,492千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,774千円																																																																																					
支払利息相当額	795千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,136千円	1年超	1,424千円	合計	3,560千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,342千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,582千円	1年超	4,760千円	合計	8,342千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,089千円	1年超	181千円	合計	1,271千円																																																																		
1年以内	2,136千円																																																																																					
1年超	1,424千円																																																																																					
合計	3,560千円																																																																																					
1年以内	3,582千円																																																																																					
1年超	4,760千円																																																																																					
合計	8,342千円																																																																																					
1年以内	1,089千円																																																																																					
1年超	181千円																																																																																					
合計	1,271千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 598.80円	1株当たり純資産額 678.08円	1株当たり純資産額 631.89円
1株当たり中間純利益 27.73円	1株当たり中間純利益 51.28円	1株当たり当期純利益 61.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	505,231	934,094	1,169,699
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)			56,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)			56,390
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	505,231	934,094	1,113,309
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	18,218	18,214	18,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日 |
| | | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花 田 重 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花 田 重 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。